

令和6年度大井町図書館図書システム更新事業

及び

大井町立小中学校学校図書システム新規導入事業

公募型プロポーザル実施要領

令和6年3月

大井町教育委員会生涯学習課

目次

1 概要	1
2 参加資格要件	2
3 スケジュール	3
4 担当部署	3
5 質問及び回答方法	4
6 参加申込書の提出	4
7 企画提案書等の提出について	5
8 審査方法等	8
9 契約の締結	8
10 その他	9

別紙

令和6年度大井町図書館図書システム更新事業及び大井町立小中学校
学校図書システム新規導入事業公募型プロポーザル審査評価基準----- 10

別添様式

- (様式第1号) 参加申込書
- (様式第2号) 誓約書
- (様式第3号) 企画提案書 提出届
- (様式第4号) 会社概要表
- (様式第5号) 事業担当者一覧表
- (様式第6号) グループ構成表
- (様式第7号) 質問書
- (様式第8号) 辞退届

1 概要

(1) 事業名 ①令和6年度大井町図書館図書システム更新事業

②令和6年度大井町立小中学校学校図書システム新規導入事業

(2) 目的

①大井町図書館図書システム更新事業は、令和6年9月30日に現行の図書館図書システムが契約満了となることから、新たにシステムを更新するものである。

今回の更新では、図書館業務をクラウド型で運用することとし、利用者への利便性の向上や情報提供の拡大を図る。

②大井町立小中学校4校にクラウド型の学校図書システムを新規導入することにより、小中学校の所蔵資料をデータ化し、貸出、返却等の業務、学校図書館の書誌情報、利用者情報等を統合的に管理し、図書事業の効率化と読書活動推進を図る。

なお、システム構築受託業者の選定においては、現行サービス機能を継承しつつ、より質の高い行政サービスを提供するとともに、図書事業の効率化と読書活動の推進、各種経費の削減、職員の運用負荷の低減、セキュリティ向上の提案、さらには当町の考え方に柔軟に対応できることなどを総合的に判断し、公募型プロポーザル方式によりシステム導入事業候補者を選定する。

(3) 事業内容

以下に提示する別添資料1～4に記載する要件を満たす大井町図書館図書システム及び大井町立小中学校学校図書システムの構築、導入作業及び契約期間中の運用に係わるサポート業務全般

(別添資料)

- ・別添資料1「令和6年度大井町図書館図書システム更新事業仕様書」
- ・別添資料2「令和6年度大井町立小中学校学校図書システム新規導入事業仕様書」
- ・別添資料3「大井町図書館図書システム機能仕様書兼回答書」
- ・別添資料4「大井町立小中学校学校図書システム機能仕様書兼回答書」

(4) 履行期間

契約締結の日から令和11年9月30日まで

①大井町図書館図書システム

図書システムの構築及び稼働確認は、令和6年9月30日までに完了すること。

利用予定期間：令和6年10月1日から令和11年9月30日まで

②大井町立小中学校学校図書システム

図書システムの構築及び稼働確認は、令和7年3月31日までに完了すること。

利用予定期間：令和7年4月1日から令和11年9月30日まで

(5) 履行場所

①大井町図書館

- ・大井町図書館 大井町金子1995番地
- ・大井町立そうわ会館 大井町山田502番地

②大井町立小中学校

- ・大井町立大井小学校 大井町金子1436番地
- ・大井町立相和小学校 大井町山田580番地
- ・大井町立上大井小学校 大井町上大井171番地
- ・大井町立湘光中学校 大井町金子1950番地

(6) 提案上限額

45,740,000円(5年総額) ※消費税及び地方消費税含む

①当該金額は、大井町図書館図書システム及び小中学校学校図書システムの構築、導入にかかる機器の調達・初期設定・設置、操作研修、稼働立会、稼働後の5年間の機器等の賃借費用、ハードウェア保守費用、ソフトウェア保守費用、データ抽出作業費用等のすべての経費を含む。上記金額は提案上限額であり、契約金額を示すものではない。

②提示額が上限額を超える提案は、これを受け付けない。

③提案上限額は大井町図書館図書システム及び小中学校学校図書システムの金額を合算しているが、それぞれの事業別に金額を算出し、60ヶ月に分割したうえで、年度ごとに支払うものとする。

なお、支払い開始は、令和6年10月分からとする。

2 参加資格要件

(1) 参加者

①参加者は、本事業を行う能力を有する単独事業者又は複数事業者の構成員で構成されるグループとする。

②グループで応募する場合は、グループの代表者を選出するとともに、本事業についての構成員の役割を明確にする。また、当町との対応窓口となり、契約等の諸手続きを行い、事業遂行の責を負う代表事業者を選定するものとする。

(2) 参加者の資格要件

本システム更新及び新規導入に係るプロポーザルに参加できる者(提案者となろうとする者)は、次を満たす者でなければならない。

参加資格の審査結果の通知後、契約の締結までの間に参加資格を満たさなくなった場合は、その時点で当該者の参加を取り消し、提案を無効とする。

①地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこ

と。

- ②会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく、再生手続開始の申立てがなされている者（更正手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く）でないこと。
- ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用していない者。
- ④この手続きの公告の日から技術提案書の提出期限の日までにおいて、大井町契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止処分を受けていないこと。
- ⑤プロポーザル方式による事業（以下「該当事業」という。）に係る営業種目（「情報処理業務委託」）において、大井町競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- ⑥提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。
- ⑦専門技術者等、十分な事業遂行能力を有していること。
- ⑧過去に、地方公共団体等において同種事業の受託実績があること。
- ⑨国税又は地方税のいずれも滞納している事業者でないこと。

3 スケジュール

- | | |
|-------------------|---------------------|
| (1) 公募開始及び実施要領の公表 | 令和6年3月22日（金） |
| (2) 質問の提出期限 | 令和6年3月29日（金）午後5時必着 |
| (3) 質問の回答期日 | 令和6年4月5日（金） |
| (4) 参加申込書の提出期限 | 令和6年4月12日（金）午後5時必着 |
| (5) 参加資格確認結果通知 | 令和6年4月17日（水） |
| (6) 企画提案書等の提出期限 | 令和6年4月24日（水）午後5時必着 |
| (7) プレゼンテーション審査 | 令和6年5月7日（火）（別途詳細通知） |
| (8) 審査結果の通知 | 令和6年5月10日（金） |
| (9) 契約締結 | 令和6年5月下旬 |

4 担当部署

〒258-0019 神奈川県足柄上郡大井町金子1995番地

大井町教育委員会生涯学習課（担当：工藤）

電話：0465-83-5409

E-mail：shougaku@town.oi.kanagawa.jp

5 質問及び回答方法

本プロポーザルに関する質問は、次の方法で提出すること。ただし、企画提案書の提出に必要な事項及び事業実施にかかる条件に限るものとし、評価及び審査にかかる質問は一切受け付けない。

(1) 質問方法

質問がある場合は、質問書（様式第7号）により質問内容を簡潔にまとめ、大井町教育委員会生涯学習課（前記4参照）宛に電子メールで送信すること。なお、メールのタイトルは「令和6年度大井町図書システム事業質問書（事業者名）」とすること。また、電子メール発信後は必ず電話にて送信の旨を連絡すること。

(2) 質問提出期限

令和6年3月29日（金）午後5時必着

(3) 回答方法

質問に対する回答は、令和6年4月5日（金）に、大井町ホームページで公表する。なお、質疑を行った事業者名は公表しない。

6 参加申込書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、参加申込書類を次の要領で提出すること。

(1) 提出書類

- ①参加申込書（様式第1号）
- ②誓約書（様式第2号）
- ③会社概要表（様式第4号）
- ④会社案内（パンフレット等）
- ⑤事業担当者一覧表（様式第5号）
- ⑥グループ構成表（様式第6号）
- ⑦機能要件一覧（カタログ可）
- ⑧導入実績表（任意様式）

※過去に、地方公共団体等において同種事業を導入した施設名及び所在地、事業名、実施期間を記入すること。

⑨納税証明書

(2) 提出期限

令和6年4月12日（金）午後5時必着

(3) 提出方法

郵送または持参（持参の場合は事前電話連絡の上、持参すること）。

(4) 提出先

大井町教育委員会生涯学習課（前記4参照）

(5) 提出部数

2部

※④については12部提出すること。

(6) 参加資格確認結果は、令和6年4月17日(水)までに書面により通知する。

7 企画提案書等の提出

企画提案書提出届(様式第3号)とともに次の書類を提出すること。

(1) 提出書類

①企画提案書(任意様式)

様式規格はA4版とし、見出し(インデックス)等を付け、中央下にページを付すること。書式・ページ数は特に定めない(A3版による折込の挿入は可とする)。仕様書の目的や事業内容を踏まえ、次の区分に従い事業を遂行するための具体的な手法を記載すること。

ア 事業全体の実施体制

イ 大井町図書館図書システムについて

- ・実施スケジュール
- ・提案のポイント(今回の提案にあたり、特に重視した点・特筆すべき点など)
- ・システムの概要(システムの特長・機能・操作性など)
- ・システムの構成及び構築要件
- ・データ移行についての考え方及び具体的な方法
- ・システム運用支援・保守
- ・その他独自提案

ウ 大井町立小中学校学校図書システムについて

- ・実施スケジュール(データ作成及びシステム構築作業)
- ・提案のポイント(今回の提案にあたり、特に重視した点・特筆すべき点など)
- ・システムの概要(システムの特長・機能・操作性など)
- ・システムの構成及び構築要件
- ・システム運用支援・保守
- ・所蔵資料データ作成・登録作業のスケジュール及び具体的な方法
- ・児童・生徒情報の新規登録作業及び新年度のデータ切替(学年クラスの更新)作業についての具体的な方法・提案
- ・その他独自提案

エ システム全体のセキュリティ対策

オ データセンターの概要及び運用を踏まえたSLA案

②機能仕様書兼回答書

機能仕様書兼回答書(別添資料3,4)の実現可否欄に下記の分類を記載すること。

区分	分類内容
◎	要件仕様をパッケージの標準機能で満たすことができる場合 ※別売のシステムであっても、そのシステムが見積金額に含まれる場合は「標準機能」と見なす
○	要件仕様そのものを満たすことはできないが、代替案がある場合 ※代替案の具体的な内容を記載すること（補足事項欄に記載しきれない場合は、補足資料を添付してもよい）
△	要件仕様を実現するには、システムのカスタマイズが必要な場合 ※カスタマイズ費用は見積金額に含むものとし、見積書にカスタマイズ金額（総額で可）を明記すること。
×	要件仕様を満たすことが困難な場合

③見積書

以下の方法により事業ごとに見積書を作成すること。

・様式

経常経費、データセンター利用料、保守等、大井町立小中学校の所蔵資料データ作成・登録作業経費が分かるように明細を分けること。また、積算根拠がわかるよう内訳を記載すること。

なお、見積書には、本事業費の総額及びその総額を60か月に分割した1月当たりの金額を記載すること。

※いずれの金額にも消費税及び地方消費税含む。

※本事業の契約にあたり、貴事業者との契約金額の支払いにおいて、貴事業者がリース業務を行っていない場合には、貴事業者の推奨するリース会社を明記すること。

また、その場合、大井町・貴事業者・リース会社の三者間契約を締結し、貴事業者とリース会社で責任を共有できることを前提とする。

・見積を求める範囲

本事業の仕様書に示された要件を満たすための費用を、すべて見積金額に含めること。

また、費用算出にあたり見積条件等がある場合は、その内容を明記すること。

項目	内 訳	町	学校
経常的 経費	・ 端末機器・ソフトウェア調達費用 ※仕様書（別添資料1，2）に記載のとおり。それ以外に必要な機器があれば見積に含めること。	○	○
	・ 機器搬入、据付、費用	○	○
	・ システム導入費用（研修費用、立会費用を含む。）	○	○

項目	内 訳	町	学校
	・大井町図書館の現行システムデータの移行作業費用 (但し現行システムからのデータ抽出作業は含まない)	○	×
	・今回導入する機器の撤去費用・システムデータ消去費用	○	○
	・今回導入するシステム満了時のデータの抽出費用	○	○
	・その他、必要な費用	○	○
データセンター利用料	・データセンター利用料	○	○
	・データセンター利用に付随する通信費用	○	○
保守対象 経費	・ハードウェア保守	○	○
	・ソフトウェア保守	○	○
	・システム保守（SEサポート費用を含む。）	○	○
所蔵資料データ作成・ 登録作業 経費	・大井町立小中学校の所蔵資料データ作成・登録作業経費 (所蔵資料データ作成時に資料に貼付するバーコードラベルの作成・購入費用、ラベルキーパーの購入費用、書誌データ購入費用など、データ作成に必要なすべての費用を含む)	×	○
その他	・工事費用など上記以外に必要な費用一式を計上するとともに、具体的な内容を記載にすること。	○	○
	・企画提案書の独自提案の内容については、本見積には含まないでよいが、参考金額を提示すること。	○	○

(2) 提出期限

令和6年4月24日(水)午後5時必着

(3) 提出方法

郵送または持参(持参の場合は事前電話連絡の上、持参すること)。

(4) 提出先

大井町教育委員会生涯学習課 前記4参照

(5) 提出部数

12部(正本1部、副本11部)

・正本1部の表紙には、事業者名を記載し押印すること。副本11部は複写可とする。

(ただし、カラー表示がある場合は、カラー複写とする。)

なお、提出された資料は返還しない。

・提出書類を電子データにしてCD-Rで提出すること。

8 審査方法等

審査委員会を設置し、提出書類及びプレゼンテーションにより審査及び評価を行う。

参加業者が1者のみの場合においても、提出書類及びプレゼンテーションの内容を審査の上、妥当であると判断された場合は、契約候補者として決定する。

(1) 審査基準

別紙評価基準表のとおり

(2) プレゼンテーション審査

①実施日及び場所

令和6年5月7日(火)に大井町生涯学習センター内会議室で実施する。詳細については決定次第通知する。

②所要時間 45分間(企画提案(大井町図書館と学校)35分、質疑10分)

③出席者 4名以内

④準備物 必要な機材は提案者が用意すること。

ただし、プロジェクタ、スクリーンは、町教育委員会が準備する。

⑤その他 当日の追加資料配布は不可とする。

(3) 審査

プロポーザルの審査は、審査委員会の各委員が評価を行うものとし、総評価得点が最も高かった者を契約候補者とする。

(4) 審査結果の通知

審査の最終結果は、速やかに全参加事業者へ書面により通知するとともに、選定された契約候補者の名称と総評価得点を当町ホームページに掲載する。

(5) プレゼンテーションの際の注意事項

①プレゼンテーションの実施時間及び会場等の詳細は、別途通知する。

②プレゼンテーションの準備は開始時間までに行う事とし、開始時間が過ぎた場合は所要時間に含める。

③提出した企画提案書の内容と著しく異なるプレゼンテーションは認めない。

④指定した時間に遅れる場合は失格とする。ただし、やむを得ない事情がある場合はこの限りではない。

9 契約の締結

契約候補者となった事業者との契約は、仕様書及び契約候補者の提案書等の記載事項を基本に細部において協議し、提案上限額内で詳細な業務内容及び契約金額を決定したうえで、随意契約を締結するものとする。なお、提案書等に記載され、選定で評価した項目については、原則として契約時の仕様に反映するものとする。ただし、本事業の目的達成のため、必要な範囲において、契約候補者との協議により締結段階で項目を追加、変更及び削除することがある。また、これにより契約内容及び契約額等の調整を行うことがあ

る。

なお、辞退その他の理由により契約が締結できない場合は、次順位者と契約の交渉を行う。

10 その他

- (1) プロポーザルに係る費用は全て参加事業者の負担とする。
- (2) 提出書類の著作権は提案者に帰属する。ただし、当町が本事業に係る範囲において公表する場合、その他当町が必要と認める場合には、提出書類の内容を無償複製して使用できる。
- (3) 提出書類は、返却しないものとする。
- (4) 提出書類については、提出後の内容変更は認めない。
- (5) 提出書類については、受領するのみとし、説明・質問等は受け付けない。
- (6) 参加届を提出した後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出すること。
- (7) 以下に該当する場合は、無効又は失格となることがある。
 - ①企画提案書の提出方法、提出先、提出期限が守れなかった場合
 - ②提出書類に虚偽の記載があった場合
 - ③企画提案書の提出から契約までの間に、著しく信義に反する行為があった場合
- (8) 本プロポーザルの審査の内容についての問い合わせには一切応じない。また、査結果に対する異議申し立てはできないものとする。
- (9) 当町から得た資料及び質疑応答等で得た情報を他に流用・提供することを固く禁ずるとともに第三者への情報漏洩を行わないこと。
- (10) 提案を辞退した事業者ならびに審査の結果、当町との契約に至らなかった事業者は、当町から得た資料などを速やかに処分すること。
- (11) 提出された企画提案書等は、大井町情報公開条例（平成13年大井町条例第26号）に基づく請求の対象となる。

(別紙)

令和6年度大井町図書館図書システム更新事業及び大井町立小中学校
学校図書システム新規導入事業公募型プロポーザル審査評価基準

1 事業者の評価（全体）

	審査項目	評価基準
1	導入実績	・事業者として本業務と同規模市町村への導入実績はあるか。
2	実施方針	・本業務の内容を理解し、目的に合った実施方針が的確に示されているか。
3	実施体制	・本業務を円滑に遂行できるような体制（専門知識や経験を有している者の配置）であるか。
4	実施スケジュール	・詳細で実行可能な実施スケジュールであり、委託者と受託者の役割区分が示されているか。

2 提案価格の評価（全体）

	評価事項	評価基準
1	見積金額	・価格の妥当性、積算内訳の妥当性はあるか。

3 提案内容（大井町図書館図書システム）の評価

	評価事項	評価基準
1	システム構成	・提案システムは「大井町図書館図書システム機能仕様書兼回答書（別添資料3）」に適合可能なパッケージシステムとなっているか。 ・ネットワーク構成は要求内容と合致しているか。
2	システムの操作性	・職員が操作しやすい画面構成となっているか。 ・貸出、返却処理、検索操作など誰もがわかりやすいものであるか。 ・具体的な操作研修が計画されているか。
3	セキュリティ対策	・利用者情報保護等に対して十分なセキュリティ対策が取られているか。
4	保守体制	・図書システムを熟知した要員がサポートする体制が整っているか。 ・保守サービスは、安定的にシステムを稼働させるための提案がされているか。
5	データ抽出	データ抽出、統計作成機能に優れており、迅速に検索できるか。

6	資料検索	検索機能が充実しており、誰でも容易に検索できるか。
7	ホームページ	・利用者が、使いやすいデザイン及びサイト構成の提案となっているか。 ・効率的なコンテンツ管理につながる提案となっているか。
8	独自提案	・読書推進、図書館利用推進の活性化に寄与すると考えられる独自機能、機器等が提案されているか。

4 提案内容（大井町立小中学校学校図書システム）の評価

	評価事項	評価基準
1	システム構成	・提案システムは「大井町立小中学校学校図書システム機能仕様書兼回答書（別添資料4）」に適合可能なパッケージシステムとなっているか。 ・ネットワーク構成は要求内容と合致しているか。
2	システムの操作性	・職員が操作しやすい画面構成となっているか。 ・貸出、返却処理、検索操作など誰もがわかりやすいものであるか。 ・具体的な操作研修が計画されているか。
3	セキュリティ対策	・利用者情報保護等に対して十分なセキュリティ対策が取られているか。
4	保守体制	・図書システムを熟知した要員がサポートする体制が整っているか。 ・保守サービスは、安定的にシステムを稼働させるための提案がされているか。
5	貸出・返却処理	貸出・返却処理が職員又は児童生徒でも容易で迅速に検索・確認ができるか。
6	資料検索	検索機能が充実しており、職員又は児童生徒が容易に検索できるか。
7	書誌所蔵データ作成作業	・稼働までのスケジュールは詳細で実行可能な実施スケジュールであるか。
8	独自提案	読書推進、図書室利用推進の活性化に寄与すると考えられる独自機能、機器等が提案されているか。